

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都台東区台東1-2-16						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長 岩崎 高治						
事業者の主たる業種	食料品を中心としたスーパーマーケット						
該当する事業者要件	㊦ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原注に換算して1,500キロリットル以上）） ㊧ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） ㊨ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成22年4月～平成23年3月						
基本方針	省エネ、省資源の取り組み、基幹年度に対して3%の二酸化炭素の排出量削減を目指す						
推進体制	全社横断的な組織として環境対策ワーキングチームを設置、排出量削減等へ向けた全社横断的な施策を進める。 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	平成22～24年度	後方照明、空調	政府推奨温度を助案した基準設定、社内キャンペーンによる意識付けと運用定着				
	平成22～24年度	店内照明、空調	閉店前、閉店後の不要照明の消灯、1日3回の温度点検による無駄の削減				
	平成24年度	設備更新	老朽化店舗の冷蔵冷凍設備、空調設備の入れ替えを行う。順次、デマンド管理システムの刷新を行う				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基幹年度（実績） （21年度） （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （24年度） （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22年度） （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	6,530.3 t	6,337.1 t	-3.0 %	6,476.8 t	-0.8 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 6,530.3 t	*2 6,337.1 t	-3.0 %	*4 6,476.8 t	-0.8 %	
	実績に対する自己評価	従業員向けのポスターによる啓発を継続すると共に、ハード面の取り組みとして西七条店・宝ヶ池店で、売場冷蔵庫・冷凍ケースを高効率機器に全面入れ替えを実施致しました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基幹年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	店舗	二酸化炭素換算	38.450 kg-CO2/千㎡	37.310 kg-CO2/千㎡	-3.0 %	38.070 kg-CO2/千㎡	-1.0 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	報告年度中に1店舗を開業しましたが、高効率機器・省エネタイプの機器採用により原単位の改善を致しました。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） 取組量等 （二酸化炭素換算）			報告年度（実績） 取組量等 （二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(削減量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t	(削減量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m³	(削減量) t	(削減量) t	(利用量) m³	(削減量) t	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電給電) kWh	(削減量) t	(削減量) t	(発電給電) kWh	(削減量) t	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	(削減量) t	(購入量) kWh	(削減量) t	(削減量) t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t	(削減量) t	(購入量) t	(削減量) t	(削減量) t
	削減量等合計		*3 t	t	*5 t	t	t
	差引排出量 (排出合計-削減量等合計)	基幹年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
		*1 6,530.3 t	HD-HD 6,337.1 t	-3.0 %	HD-HD 6,476.8 t	-0.8 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①店舗や物流センターにおける各省エネ設備やエネルギー管理設備の積極的導入 ②お買い物袋持参運動の推進 ③容器や包装紙の削減 ④輸送用容器の再利用化促進 ⑤食品並びに資源リサイクルへの取り組み ⑥小学生の社会科見学時のエコ学習の開催 等を中心に総合的に進めている。						
特記事項	住所を本店から実務的・機能性を鑑みて東京本社へ変更致します。						

注 1 抜削する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基幹年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など起者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。